



### TOPIC 2 市民公益活動に役立つ「助成金の選び方・申請書の書き方」セミナーを開催しました

8月23日(月)、市民公益活動に役立つ「助成金の選び方・申請書の書き方」セミナーを開催しました。NPO法人をはじめとする市民公益団体の活動に役立つ助成金とは?どのように申請書を書いたらいいの?といった疑問に、中小企業診断士、阪本純子さんにお越しいただき、レクチャーを受けました。

セミナーでは、今後どのように自らの団体の活動に活かしていくのか、資金調達のバランスという観点や、応募に向けた具体的なスケジュールの作成方法など、様々な角度からの知見を得ることができました。市民公益活動支援センターでは、今後も様々なセミナーを開催いたします。ご興味のある方は、どうぞご参加ください。



### TOPIC 3 市民公益活動に役立つ「会計Q&A」を開催しました

8月30日(月)に、税理士の中山麻衣子さんにお越しいただき、市民公益活動に役立つ「会計Q&A」セミナーを開催しました。会計の情報公開の重要性やそのルールや方法などのお話を伺いました。質疑応答の時には、助成金の会計処理などの質問があり、解決方法を教えていただきました。

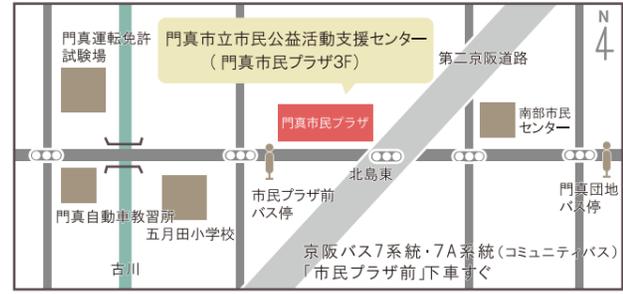
なお、市民公益活動支援センターでは、NPOの運営方法をはじめ、各団体にあったアドバイスが必要な時は、専門家による相談へつながることができます。運営方法・活動の内容などについてお困りのことがありましたら、どうぞご相談ください。



市民公益活動支援センターは、「非営利」かつ「不特定多数の利益」となる、市民公益活動をサポートしています。

#### 門真市立市民公益活動支援センター (指定管理者) 特定非営利活動法人 大阪NPOセンター

住所：〒571-0025 門真市大字北島546番地  
門真市民プラザ3階  
TEL：072-800-7431  
FAX：072-800-7432  
メール：ko-eki-c@aquanpo.or.jp  
開館時間：9:00～21:30  
休館日：毎週木曜、年末年始(12/29～1/3)  
ホームページ：www.kadoma-koeki-cnt.com



Access  
・京阪バス7系統・7A系統(コミュニティバス)「市民プラザ前」下車すぐ  
・京阪本線「古川橋」駅(北口)からバスで約15分  
・地下鉄長堀鶴見緑地線「門真南」駅からバスで約16分



※警報などの発令により、開館状況が変更となる場合がありますので、詳しくはホームページをご確認ください。

# 公益times

~PUBLIC INTEREST TIMES~



門真市立市民公益活動支援センター

### TOPIC 1 宮本一孝 門真市長インタビュー



宮本市長に、門真市のまちづくりにおける「市民公益活動」の役割についてお聞きしました。

2021年8月24日(火) 15:00～15:50

【夢・理想】  
在任中、宮本市長は門真市をどんなまちにしたいのでしょうか。

門真市は、高度成長期、人口が3万5千人から14万人に急増しました。そのため、急ごしらえに木造賃貸住宅が大量に建設され、密集市街地を形成する要因となりました。

その後、経済成長が停滞していくと、経済的に豊かな世帯もある一方、生活に困窮される世帯もみられるようになり、いわゆる子どもの貧困問題の発生などの社会的問題がみられるようになりました。

しかし一方では、門真市は大阪市域に近いというポテンシャルを持っています。また、大都市近郊にありながら「向こう三軒両隣り」といった下町情緒、人情・人のつながりが残っている地域でもあります。このような門真市のポテンシャル、優位性といったものを今後とも大事にし、また次の世代にも引き継いでいきたいと考えています。



【課題】

その夢の実現に際して、宮本市長が最も障害(バリア)になっているとされていることは何でしょうか。

以前は、市役所の職員も大半が、門真市出身者や在住の職員が多くいましたが、今では在住は約2割しかいません。そのため市職員のなかでも門真市のこと、門真市の良いところを知らない職員もいます。そして市民も、長年門真市にお住まいの方もいらっしゃるが、門真市の場合、転入・転出が多い傾向があります。そのため、他所から転入してきた方の多くは、門真市のこと、門真市の良いところを知る機会がないまま、また他所へ転出されます。

私は、子どもの頃から子ども会等の活動などで、異世代、多世代の地域の人との交流を(地域活動などを)通じて、いろいろなことを学ぶことができました。しかし、残念ながら、私がいろいろなことを学んだ子ども会、そして自治会など、地域の各種既存の団体の加入率が低下しています。例えば、門真市の自治会の加入率は約90%ありましたが、現在は約70%を切っています。加えて、メンバーの新しい世代の発掘・育成ができていません。

こうなると、市民が地域で学ぶ、交流することが難しくなってしまいます。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、盆おどりや体育祭などの地域のイベントが開催されなくなり、市民どうしが交流する、地域の活動に関わる機会が少なくなっています。特に、新型コロナウイルス感染症は大きなバリアであり、市民の交流という観点からも非常に大きな問題であると思っています。

【課題解決における市民公益活動への期待】

その障害(バリア)解決のために、市民公益活動に期待することは何でしょうか。

市民公益活動の「公益性」については、いろいろな考え方があるので、まずは、この整理が必要だと思います。次に、先ほどふれた、子ども会、自治会といった昔からある地域に根差した地縁型組織と、NPOなどの新しく組織化されたテーマ型団体が、どのようにミックスされ、お互い「つながって」いくのが重要です。地縁型組織のなかには、構成員が固定化したり減少したりして活動がうまく進まない組織もみられます。一方、NPOなどのテーマ型組織は比較的構成員は若い方が多くいます。ただ地域とのつながりは、必ずしも強くないのではないのでしょうか。

そこで、両者の良い点を活かすことで、市民どうしの交流、市民が地域に関わることをできないかと思っています。本当はイベントなど、具体的な事業を通じて両者が交流することができるのですが、先ほど述べたとおり、新型コロナウイルス感染の影響で、イベント等が運営しにくい状況にあり、とても残念です。

【市長の意志(市長の考える「協働・共創」のイメージ)】

行政・企業・大学・市民公益活動などとの「協働・共創」によるまちづくりを進めることについての市長の考え、思いは何でしょうか。

今まで協働を進めようということが言われてきましたが、協働する相手がお互いの価値観、距離感を知らないと協働は進みません。そこで、協働する前に、お互いの価値観、距離感を知り、新たな価値を創造するステップが必要不可欠であり、そのステップを共創と呼んでいます。

協働の前に、共創から始める。協働ありきではありません。共創して、お互いを知り、やることを決めて、協働して進める。これが大事で、本来あるべき姿になっていると思います。



「協働・共創」によるまちづくりをめざしたい理由、「協働・共創」によるまちづくりによって得られると思われる成果(メリット)は何でしょうか。

協働・共創のまちづくりのメリットは、人と人との交流が盛んになるということなので、治安の向上に役立ちます。

また、子どもの頃から自分とは違うコミュニティ、要は異世代、多世代間のコミュニティとの交流ができることで、子育て環境の充実や子どもの教育レベルを上げることへとつながり、高齢者が地域への社会貢献を通じて、生きがいや存在意義を育むことにもなります。

加えて、コミュニケーションの能力の向上、合議して物事を進める、ルールを守るといった行動を身につけることができると思います。やはり同じ年代、同じような考え方をもった同質的なコミュニティのなかだけで交流しても、学ぶことには限りがあると考えられます。

話は変わりますが、以前、「ゆとり教育」が行われ、その後批判がありました。実は、本当の「ゆとり教育」の狙いは、教室の中で机上の学習だけではなく、地域で多様なコミュニティのなかで体験して学ぶということでした。しかし、実際はいろいろな制約条件があり、地域で学ぶ時間を確保することができず、本来地域で学ぶ時間は、塾や習い事に行ける人はそこで学習する時間として消費し、経済的に塾や習い事にいけない人はそもそも学習する時間、機会を失ってしまいました。そこが問題であったと思います。

【市民公益活動支援センターの役割・中間支援(今後、市民活動、市民公益活動支援センターに期待すること)】

行政・企業・大学・市民公益活動などとの「協働・共創」によるまちづくりを進めることについての市長の考え、思いは何でしょうか。

エリア(地域単位)の特徴や悩みを、まずは知ってもらい、その悩みを協働・共創によって対応するような働きかけをしていただきたいと思います。また、まちづくりや地縁型組織など、まちづくりを担う組織を運営、サポートする人材の発掘や、協働・共創のきっかけとなる事業(イベント、まつり等)のサポートをしてほしいと思っています。

冒頭にもふれましたが、門真市は高度成長期に転入された方が多く、人口構成をみると団塊の世代、団塊ジュニアそして、その子どもたちが多く住んでいます。このような市民の異世代間交流、そして活躍する場を創ることによって、門真市のまちづくりが、より活発化すると考えています。

もちろん行政も、門真市のさまざまな社会的課題解決をすすめています。しかし、単独でできることは限られています。また、行政は公平性が問われることで、民間とは異なります。

ぜひ、行政と民間、お互いの価値観を共有し、お互いの得意なことを活かし、役割分担を決め、情報共有をするなど、まさに協働・共創により、門真市のさまざまな社会的課題解決に関わっていただきたいと思っています。

